Q 少子化対策の具体的な施策は

A 子宝祝金、子育て用具購入補助金などを行っている

笠井　政明（かさい　まさあき）議員

Q 「東伊豆町子ども・子育て支援事業計画」の来年度以降の計画は。

A 今年度までが第1期として計画されており令和2年度から6年度までの第2期計画を今年度児童環境推進委員会で協議を進める。

Q 町長は「子供が増えていく」と以前、答弁したが、その後2年間出生数は横ばいで増えてはいない。具体的にどのような対策を行ってきたのか。

A 子宝祝金、子育て用具購入補助金、若者の定住促進住宅取得補助事業や移住・就業支援などを行なってきた。

Q 幼児教育無償化に伴う当町の負担額は。

A 無償化に伴う国の方針がまだ決定していないため現段階では回答できない。

Q 当町には保育所、幼稚園、認可外保育所とあるがこれらの施設の今後はどのように考えているか。

A 今後子供が減っていく中、必要かどうか検討し任期中には回答を出していきたい。

今年度が最終年度となる

そのほかの質問

Q 自動運転の実証実験へ参加する考えは

A 当町への有効性を確認し参加の有無を考える

Q 2度の町長の減給処分があったが

A 私の不徳の致すところである

藤井　廣明（ふじい　ひろあき）議員

Q 太田町政になって13年が過ぎた。観光宿泊者数、町人口、町税収入などいずれも減少しているが、どのような有効対策がとられたか。

A 新規イベントの開催や事業内容の見直しを実施した。「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」などを策定し、人口減少対策に真剣に取り組んでいる。

Q 財政ひっ迫による住民サービスの低下は問題ではないか。

A 既存事業の拡大・縮小・廃止の必要性を見極めていく。

Q 「健康づくり」教室の人数も1昨年より45人少なく、隔週になった教室もある。マイクロバスの送迎も廃止されたが。

A アスド会館が無くなり分散化した。より良い方法を考える。

Q 町政混乱の再発防止策は。

A 全職員にコンプライアンス研修を実施し、指針マニュアルの配布を予定している。チェック体制の見直しをしていく。

町長の辞職勧告などを報じる新聞各紙

そのほかの質問

Q 駒沢女子大、共立女子大、昭和女子大との協定締結は

A 人材育成など包括的なもの

Q 公共施設等総合管理計画の進捗は

A 維持管理に関する情報の共有を進めている段階

稲葉　義仁（いなば　よしひと）議員

Q 平成29年3月に策定された計画において、施設の維持管理に関する情報共有、更には維持管理を一元的に管理する組織の構築がうたわれているが現在の進捗は。

A 各課が所管する施設の情報共有を進めている段階である。

公共施設等総合管理計画より

そのほかの質問

Q しおかぜ広場への避難路整備の予定は

A 熱川館脇の階段については補助の有無にかかわらず早急に改修したい

Q 専門的技術を持つ職員の育成は。

A 採用が困難なこともあり、現状は取り組んでいない。

Q 広域での取組も必要では。

A 前向きに取り組んでいきたい。

Q 公共施設の維持管理には将来的な財源不足も予想されている。計画実行に関するスケジュール感は。

A 今後2年間位のうちに専門家を入れ、公共施設の削減を含めた全体的な方向感を示したうえで、施設管理を一元的に行う組織の構築について検討したい。

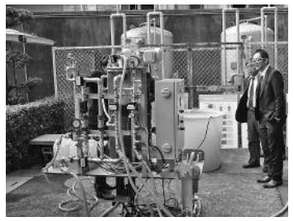
Q 水道事業ビジョンの内容は

A 現状に見合った処理能力へ

西塚　孝男（にしづか　たかお）議員

Q 水道料金の今後の見込みは。

A 水道事業経営戦略において、現在の1日平均給水量が10年後には26・7%減少し、料金収入も約3億9千万円から約3億2千万円となり、約7千万円減少する見通しとなるため、料金改正が必要となる。



全員協議会にて水道浄水システムのデモ

Q 経営戦略とは。

A 老朽化施設をダウンサイジング等により経費削減につとめ、稲取地区においては新規井戸整備により白田浄水場からの動力費など、大幅な経費削減につながるものと期待をしている。

また、本年度より、水道料金等審議会を立ち上げて検討していく。

そのほかの質問

Q 町の出生数が5年間で半分以下になっているなかで、小中学校は地区ごとの統合でよいのか

A 本年度中に「研究のまとめ」をいただく予定

Q 消防団と消防署の連携は

A 無線による連携を検討中である